



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,520	2.1	2,796	10.3	3,047	17.7	2,129	13.7
28年3月期	39,698	2.3	2,535	7.3	2,589	6.3	1,873	7.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,639百万円 (89.7%) 28年3月期 864百万円 (77.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	106.46		8.0	7.8	6.9
28年3月期	93.62		7.3	6.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,355	28,472	67.3	1,357.11
28年3月期	37,628	26,879	68.8	1,294.75

(参考) 自己資本 29年3月期 27,151百万円 28年3月期 25,904百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,060	3,427	285	8,896
28年3月期	3,746	2,563	518	7,155

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	280	15.0	1.1
29年3月期		7.00		8.00	15.00	300	14.1	1.1
30年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		15.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	40,500	0.1	2,600	7.0	2,700	11.4	1,900	10.8	94.97

第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,111,598 株	28年3月期	20,111,598 株
期末自己株式数	29年3月期	104,831 株	28年3月期	104,052 株
期中平均株式数	29年3月期	20,007,281 株	28年3月期	20,007,895 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,090	4.2	1,412	13.2	1,631	9.4	1,124	6.6
28年3月期	21,189	1.3	1,247	9.9	1,491	14.8	1,055	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.22	
28年3月期	52.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,125	21,916	72.7	1,095.44
28年3月期	28,571	20,744	72.6	1,036.85

(参考) 自己資本 29年3月期 21,916百万円 28年3月期 20,744百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、企業業績の改善に加え、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、米国は景気の回復が続き、中国をはじめとする新興国も概ね底堅く推移しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、米州を除く、日本、東南アジア、中国のセグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、40,520百万円（前期比822百万円 2.1%増加）となりました。

また、利益面につきましては、日本、中国のセグメントで営業増益となったことにより、営業利益は2,796百万円（前期比261百万円 10.3%増加）、経常利益は3,047百万円（前期比458百万円 17.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,129百万円（前期比256百万円 13.7%増加）となりました。

個別の業績につきましては、売上高22,090百万円（前期比900百万円 4.2%増加）、営業利益1,412百万円（前期比164百万円 13.2%増加）、経常利益1,631百万円（前期比139百万円 9.4%増加）、当期純利益1,124百万円（前期比69百万円 6.6%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品、産業用ホース、ゴムシートの販売が増加しました結果、売上高は22,300百万円（前期比824百万円 3.8%増加）となりました。増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は1,520百万円（前期比231百万円 18.0%増加）となりました。

#### ② 米州

米国の自動車部品は、為替換算上の影響があり減収となりましたが、原材料費や諸経費の減少により利益は微減にとどまりました。米国の産業用ホースは、販売が増加し、原材料費は減少しましたが、為替換算上の影響があり、減収増益となりました。一方、メキシコの自動車部品は、販売は増加しましたが、為替換算上の影響と原材料費や諸経費の増加により、減収減益となりました。その結果、売上高は13,009百万円（前期比483百万円 3.6%減少）、セグメント利益（営業利益）は696百万円（前期比27百万円 3.8%減少）となりました。

#### ③ 東南アジア

マレーシアの家電用ホースは、為替換算上の影響があり減収となりましたが、原材料費が減少し利益は微減にとどまりました。タイでは、自動車部品、家電用ホースともに販売は増加しましたが、原材料費や諸経費の増加により、増収減益となりました。その結果、売上高は2,687百万円（前期比109百万円 4.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は230百万円（前期比21百万円 8.4%減少）となりました。

#### ④ 中国

家電用ホースは、為替換算上の影響があり減収となりましたが、自動車部品の販売が大幅に増加した結果、売上高は5,508百万円（前期比620百万円 12.7%増加）となりました。増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は255百万円（前期比57百万円 29.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円増加し、23,855百万円となりました。これは、主として現金及び預金が975百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が325百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,657百万円増加し、16,500百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1,110百万円増加したこと、投資有価証券が476百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,726百万円増加し、40,355百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて195百万円増加し、8,730百万円となりました。これは、主として電子記録債務が1,098百万円増加したこと、未払法人税等が143百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が975百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて938百万円増加し、3,152百万円となりました。これは、主として長期借入金が674百万円増加したこと、退職給付に係る負債が139百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,592百万円増加し、28,472百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益2,129百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が327百万円増加したこと、為替換算調整勘定が930百万円減少したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて62.36円増加し、1,357.11円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.8%から67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円増加し、当連結会計年度末には8,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,060百万円（前期比1,313百万円 35.1%増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,871百万円、減価償却費2,141百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額537百万円、法人税等の支払額589百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,427百万円（前期比864百万円 33.7%増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,262百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,557百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4,191百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、285百万円（前期は518百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,466百万円、長期借入れによる収入849百万円、非支配株主からの払込みによる収入233百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,350百万円、長期借入金の返済による支出633百万円、配当金の支払額279百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、国内外ともに厳しい経営環境が予想されます。引き続き、売上・収益計画の必達、連結経営の強化、企業体質の強化に注力してまいります。

なお、現時点における連結業績予想は、売上高40,500百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円と減収減益を見込んでおります。為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、海外からの資金調達  
の必要性が乏しいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,237,528	10,212,714
受取手形及び売掛金	8,615,590	8,940,928
商品及び製品	2,199,502	2,261,808
仕掛品	186,319	195,917
原材料及び貯蔵品	1,472,367	1,402,667
繰延税金資産	371,343	316,346
その他	704,770	527,598
貸倒引当金	△1,892	△2,730
流動資産合計	22,785,529	23,855,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,292,175	11,692,756
減価償却累計額	△6,428,182	△6,582,924
建物及び構築物(純額)	3,863,993	5,109,832
機械装置及び運搬具	23,302,973	23,671,566
減価償却累計額	△19,361,496	△19,598,049
機械装置及び運搬具(純額)	3,941,477	4,073,516
工具、器具及び備品	7,727,730	8,215,049
減価償却累計額	△7,068,471	△7,626,163
工具、器具及び備品(純額)	659,258	588,886
土地	2,047,763	2,357,690
建設仮勘定	1,836,263	1,329,796
有形固定資産合計	12,348,756	13,459,722
無形固定資産	302,375	320,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,795	2,399,094
繰延税金資産	83,157	162,613
その他	193,756	162,116
貸倒引当金	△7,726	△3,523
投資その他の資産合計	2,191,983	2,720,300
固定資産合計	14,843,115	16,500,256
資産合計	37,628,644	40,355,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321,879	2,346,450
電子記録債務	962,806	2,061,524
短期借入金	1,253,050	1,348,940
1年内返済予定の長期借入金	582,620	116,490
未払金	1,715,645	1,645,130
未払法人税等	169,308	312,593
賞与引当金	388,503	409,541
役員賞与引当金	22,000	26,600
その他	119,557	463,641
流動負債合計	8,535,370	8,730,911
固定負債		
長期借入金	150,000	824,735
退職給付に係る負債	1,922,698	2,062,518
資産除去債務	14,681	15,011
繰延税金負債	48,927	139,273
その他	77,417	110,948
固定負債合計	2,213,724	3,152,487
負債合計	10,749,095	11,883,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	16,603,424	18,453,268
自己株式	△56,512	△57,082
株主資本合計	24,597,147	26,446,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,656	819,966
為替換算調整勘定	872,966	△57,450
退職給付に係る調整累計額	△58,026	△57,468
その他の包括利益累計額合計	1,307,597	705,048
非支配株主持分	974,804	1,320,638
純資産合計	26,879,549	28,472,108
負債純資産合計	37,628,644	40,355,507



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	39,698,211	40,520,854
売上原価	31,747,865	31,974,282
売上総利益	7,950,346	8,546,571
販売費及び一般管理費	5,414,979	5,750,173
営業利益	2,535,366	2,796,398
営業外収益		
受取利息	49,889	41,609
受取配当金	47,929	46,877
不動産賃貸料	15,047	17,038
為替差益	-	11,029
受取補償金	12,177	65,492
関税還付金	8,676	28,709
生命保険金収入	27,762	-
その他	47,283	72,667
営業外収益合計	208,766	283,426
営業外費用		
支払利息	29,690	20,633
不動産賃貸原価	3,072	2,938
為替差損	115,778	-
その他	6,461	8,530
営業外費用合計	155,003	32,102
経常利益	2,589,128	3,047,722
特別利益		
固定資産売却益	13,514	14,385
投資有価証券売却益	-	2,079
退職給付制度改定益	30,700	-
特別利益合計	44,214	16,465
特別損失		
固定資産売却損	397	159,995
固定資産除却損	20,744	33,181
退職給付費用	158,427	-
特別損失合計	179,568	193,177
税金等調整前当期純利益	2,453,774	2,871,009
法人税、住民税及び事業税	560,171	700,413
法人税等調整額	△95,221	△81,634
法人税等合計	464,950	618,779
当期純利益	1,988,824	2,252,230
非支配株主に帰属する当期純利益	115,672	122,281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,873,152	2,129,948

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	1,988,824	2,252,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,808	327,309
為替換算調整勘定	△827,283	△940,779
退職給付に係る調整額	△14,693	557
その他の包括利益合計	△1,124,785	△612,911
包括利益	864,038	1,639,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	748,144	1,527,399
非支配株主に係る包括利益	115,893	111,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	15,030,395	△55,776	23,024,853
当期変動額					
剰余金の配当			△300,122		△300,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873,152		1,873,152
自己株式の取得				△735	△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,573,029	△735	1,572,293
当期末残高	4,149,555	3,900,679	16,603,424	△56,512	24,597,147

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	775,465	1,700,471	△43,332	2,432,605	922,944	26,380,403
当期変動額						
剰余金の配当						△300,122
親会社株主に帰属する当期純利益						1,873,152
自己株式の取得						△735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△282,808	△827,504	△14,693	△1,125,007	51,859	△1,073,147
当期変動額合計	△282,808	△827,504	△14,693	△1,125,007	51,859	499,145
当期末残高	492,656	872,966	△58,026	1,307,597	974,804	26,879,549

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	16,603,424	△56,512	24,597,147
当期変動額					
剰余金の配当			△280,104		△280,104
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,948		2,129,948
自己株式の取得				△569	△569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,849,844	△569	1,849,274
当期末残高	4,149,555	3,900,679	18,453,268	△57,082	26,446,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,656	872,966	△58,026	1,307,597	974,804	26,879,549
当期変動額						
剰余金の配当						△280,104
親会社株主に帰属する当期純利益						2,129,948
自己株式の取得						△569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,309	△930,416	557	△602,549	345,833	△256,715
当期変動額合計	327,309	△930,416	557	△602,549	345,833	1,592,559
当期末残高	819,966	△57,450	△57,468	705,048	1,320,638	28,472,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,453,774	2,871,009
減価償却費	1,963,390	2,141,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,031	902
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	4,600
受取利息及び受取配当金	△97,818	△88,487
支払利息	29,690	20,633
為替差損益 (△は益)	107,062	42,923
有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,079
固定資産売却損益 (△は益)	△13,117	145,609
固定資産除却損	20,744	33,181
退職給付制度改定益	△30,700	-
退職給付費用	158,427	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,857	△537,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,452	△139,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,875	242,642
その他	△178,612	843,732
小計	4,413,875	5,579,144
利息及び配当金の受取額	98,197	93,659
利息の支払額	△30,681	△22,820
法人税等の支払額	△734,861	△589,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746,530	5,060,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,951,231	△1,557,557
定期預金の払戻による収入	3,025,031	2,262,344
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,640,206	△4,191,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,265	65,339
投資有価証券の取得による支出	△218,251	△114,064
投資有価証券の売却による収入	-	7,393
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
その他	2,927	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,563,465	△3,427,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	726,567	1,466,490
短期借入金の返済による支出	△726,567	△1,350,000
長期借入れによる収入	150,000	849,470
長期借入金の返済による支出	△304,224	△633,665
自己株式の取得による支出	△735	△569
配当金の支払額	△299,875	△279,850
非支配株主への配当金の支払額	△64,033	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	233,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,869	285,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155,581	△177,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,613	1,741,409
現金及び現金同等物の期首残高	6,646,638	7,155,251
現金及び現金同等物の期末残高	7,155,251	8,896,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」、「関税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた68,138千円は、「受取補償金」12,177千円、「関税還付金」8,676千円、「その他」47,283千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,069,512	13,485,936	2,135,972	4,006,789	39,698,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407,128	6,813	442,034	881,578	2,737,555
計	21,476,641	13,492,750	2,578,007	4,888,367	42,435,766
セグメント利益	1,288,742	723,940	251,458	197,893	2,462,035
セグメント資産	28,758,802	9,106,452	4,275,922	5,175,470	47,316,648
その他の項目					
減価償却費	975,738	362,073	324,862	328,820	1,991,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,098,148	695,751	669,679	330,365	2,793,945

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,645,425	13,003,372	2,152,493	4,719,563	40,520,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655,311	6,366	535,480	788,901	2,986,060
計	22,300,736	13,009,739	2,687,973	5,508,465	43,506,915
セグメント利益	1,520,492	696,620	230,420	255,850	2,703,383
セグメント資産	30,416,566	10,496,605	4,169,469	5,050,935	50,133,577
その他の項目					
減価償却費	1,115,046	380,708	365,556	309,137	2,170,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,865	2,252,974	688,591	466,692	4,122,124



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,435,766	43,506,915
セグメント間取引消去等	△2,737,555	△2,986,060
連結財務諸表の売上高	39,698,211	40,520,854

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,462,035	2,703,383
セグメント間取引消去等	73,330	93,014
連結財務諸表の営業利益	2,535,366	2,796,398

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,316,648	50,133,577
セグメント間取引消去等	△9,688,003	△9,778,069
連結財務諸表の資産合計	37,628,644	40,355,507

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,991,493	2,170,448	△28,103	△28,604	1,963,390	2,141,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,793,945	4,122,124	△12,846	△24,196	2,781,098	4,097,927

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,608,297	5,120,347	22,662,117	2,307,448	39,698,211

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,635,493	5,189,645	23,893,250	1,802,465	40,520,854

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,294.75円	1,357.11円
1株当たり当期純利益金額	93.62円	106.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,879,549	28,472,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	974,804	1,320,638
(うち非支配株主持分)	(974,804)	(1,320,638)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,904,744	27,151,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,007	20,006

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,873,152	2,129,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,873,152	2,129,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。